

【報道関係各位】

エコポイント制度に関する調査

- 9割が‘エコポイント制度’を認知
- エコポイント制度、6割超が「利用したい」
- 省エネ家電、8割が「購入したい」。理由は、「光熱費の節約ができるから（88%）」
- 購入したい省エネ家電、人気は「地デジ対応テレビ（64%）」

2009年5月13日
株式会社マクロミル
(証券コード:東証一部 3730)

インターネット調査会社の株式会社マクロミル（本社：東京都港区、社長：辻本秀幸）は、全国20才以上の男女を対象に、「エコポイント制度に関する調査」を実施いたしました。

調査手法はインターネットリサーチ。調査期間2009年4月27日（月）～4月28日（火）。有効回答数は516名から得られました。

【調査結果概要】

【1】 9割が‘エコポイント制度’を認知

全国20才以上の男女に、2009年5月15日から開始される‘エコポイント制度’を知っているか尋ねたところ、39%の人が「知っている（詳しく+ほしい）」と回答しました。「見聞きしたことがある（50%）」を含めると、約9割の人がエコポイント制度を認知している結果となりました。

【2】 エコポイント制度、6割超が「利用したい」

‘エコポイント制度’の概要説明を示した上で、制度を利用したいと思うか尋ねたところ、「利用したい（とても+やや）」と回答した人は64%となりました。

年代別にみると、若年層ほど制度の利用意向が高い傾向が見られます。

【3】 省エネ家電、8割が「購入したい」。理由は、「光熱費の節約ができるから（88%）」

今後、家電製品を購入する際に‘省エネ家電’を購入したいと思うか尋ねたところ、82%の人が「購入したい（購入したい+やや）」と回答しました。

また、‘省エネ家電’を購入したいと思う人に、その理由を尋ねたところ「光熱費の節約ができるから」が88%でトップとなりました。次いで「地球温暖化防止対策に貢献できるから」が59%、「エコポイント制度ができたから」が47%となりました。

【4】 購入したい省エネ家電、人気は「地デジ対応テレビ（64%）」

購入したいと思う‘省エネ家電’を尋ねたところ、「地デジ対応テレビ」が64%で1位となりました。次いで2位は「冷蔵庫（59%）」、3位は「エアコン（54%）」という結果となりました。

「エコポイント制度に関する調査」

【調査結果詳細】

■ 調査概要

調査方法:	インターネットリサーチ					
調査地域:	全国					
調査対象:	20才以上の男女(マクロミルモニタ会員)					
有効回答数:	合計 516 サンプル		20代	30代	40代	50代以上
		男性	65s	64s	65s	64s
		女性	64s	65s	64s	65s
調査日時:	2009年4月27日(月)~4月28日(火)					
調査機関:	株式会社マクロミル					

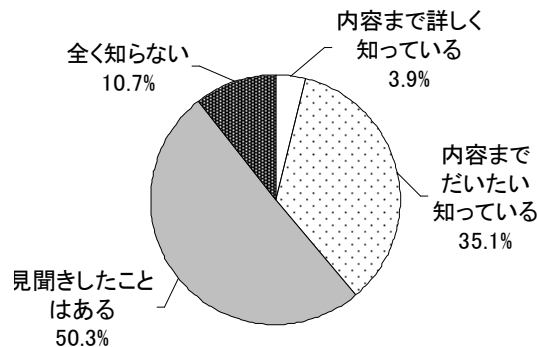
I. エコポイント制度に関して

■ 9割が「エコポイント制度」を認知

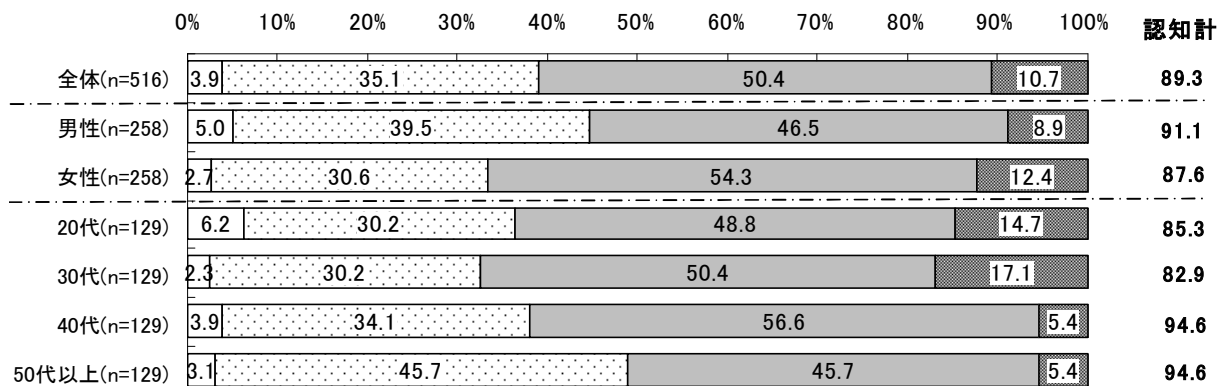
全国20才以上の男女に、2009年5月15日から開始される「エコポイント制度」を知っているか尋ねたところ、39%の人が「知っている(詳しく+だいたい)」と回答しました。「見聞きしたことがある(50%)」を含めると、約9割の人がエコポイント制度を認知している結果となりました。(図1)

男女別にみると、男性は91%、女性は88%が制度を認知(知っている+見聞きしたことがある)しています。年代別にみると、40代以上では95%が制度を認知しており、他の年代に比べて高い比率となっています。ただ、どの年代でも「見聞きしたことがある」の割合が最も高く、制度の具体的な内容まではあまり理解されていないようです。(図1-2)

【図1】「エコポイント制度」の認知 (n=516)
Q.あなたは、省エネ家電の購入に対してポイントが付与される「エコポイント制度」を知っていますか?



【図1-2】「エコポイント制度」の認知<性・年代別>



□ 内容まで詳しく知っている □ 内容までだいたい知っている □ 見聞きしたことはある ■ 全く知らない

※「認知」=内容まで詳しく知っている+内容までだいたい知っている+見聞きしたことはある

■ エコポイント制度、6割超が「利用したい」

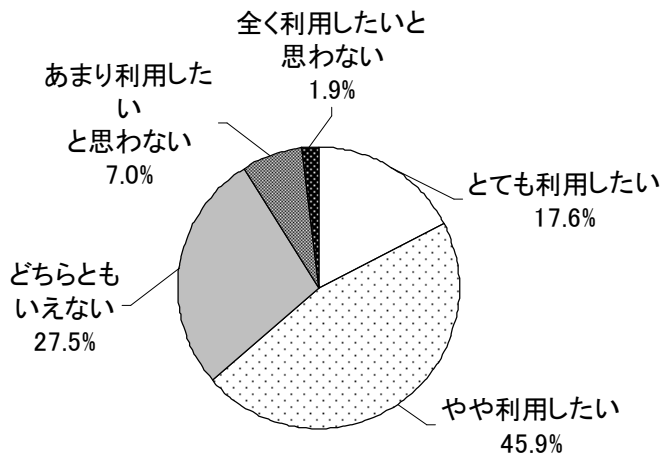
‘エコポイント制度’の概要説明を示した上で、制度を利用したいと思うか尋ねたところ、「利用したい（とても＋やや）」と回答した人は64%となりました。（図2）

年代別にみると、若年層ほど制度の利用意向が高い傾向が見られます。（図2-2）

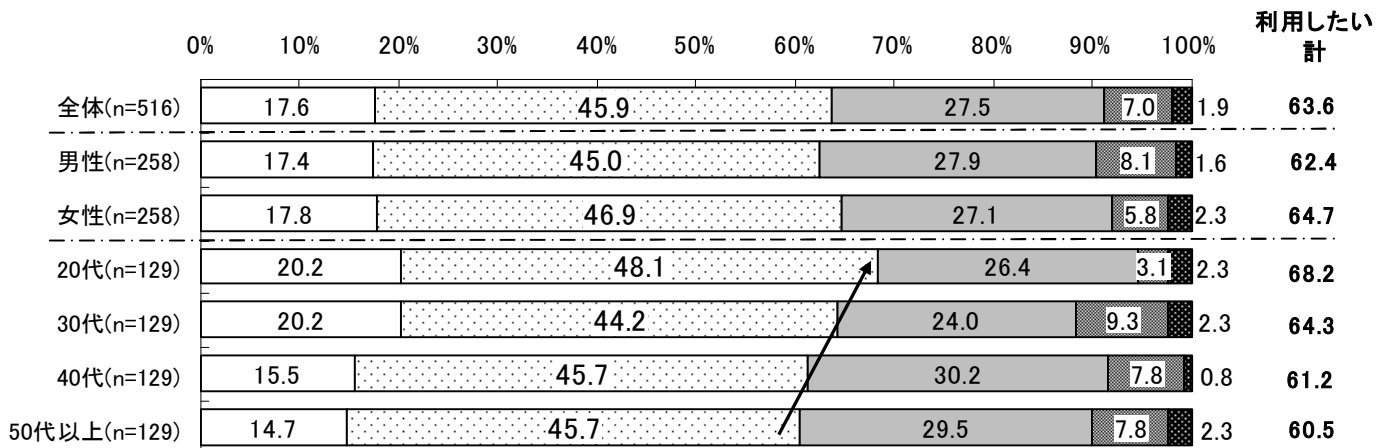
<提示した‘エコポイント制度’の概要>

政府は経済対策の1つとして、「エコポイント制度」の運用開始を発表しました。2009年5月15日から、家電の省エネ評価制度で4つ星以上となるエアコンと冷蔵庫に価格の5%程度、地デジ対応テレビには10%程度に相当するポイントを購入者に付与するとのことです。ポイントは様々な商品・サービスと交換可能で、今年夏をめどにポイントが使用できるように制度を整える予定です。

【図2】‘エコポイント制度’の利用意向 (n=516)
Q.あなたは‘エコポイント制度’を利用したいと思いますか。



【図2-2】‘エコポイント制度’の利用意向<性・年代別>

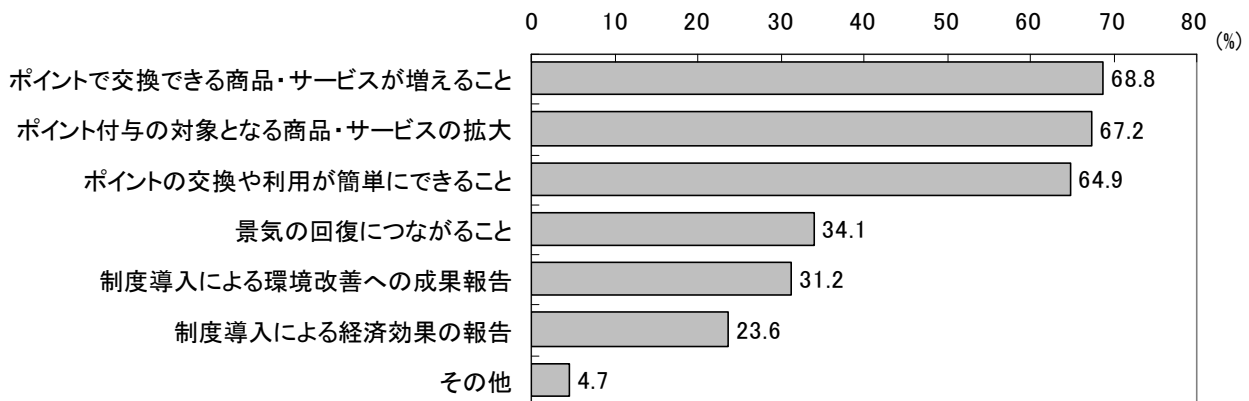


□とても利用したい □やや利用したい □どちらともいえない ■あまり利用したいと思わない ■全く利用したいと思わない

■ 今後は「ポイントで交換できる商品・サービスが増えること（69%）」に期待

今後、「エコポイント制度」に期待することを尋ねたところ、「ポイントで交換できる商品・サービスが増えること」が69%で最も多く、次いで「ポイント付与の対象となる商品・サービスの拡大（67%）」、「ポイントの交換や利用が簡単にできること（65%）」となりました。（図3）ポイント付与商品・交換対象商品の拡充や、ポイント制度の利便性向上に関する項目に期待が高いようです。

【図3】‘エコポイント制度’に期待すること(n=516)
 Q.あなたが、今後‘エコポイント制度’に期待することをお知らせください。(複数回答)



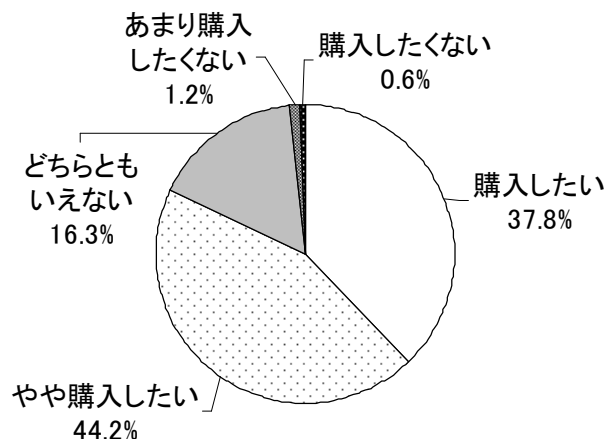
II. 省エネ家電に関して

■ 省エネ家電、8割が「購入したい」

今後、家電製品を購入する際に「省エネ家電」を購入したいと思うか尋ねたところ、82%の人が「購入したい（購入したい+やや）」と回答しました。（図4）

【図4】‘省エネ家電’の購入意向 (n=516)

Q.あなたは、今後家電製品を購入する際、
 ‘省エネ家電’を購入したいと思いますか？
 ※‘エコポイント制度’の対象製品に限りません。
 ※‘省エネ家電’とはエネルギー消費効率(省エネ性能)の優れた製品で、
 エアコン、テレビ、冷蔵庫、電球型蛍光灯などがあります。

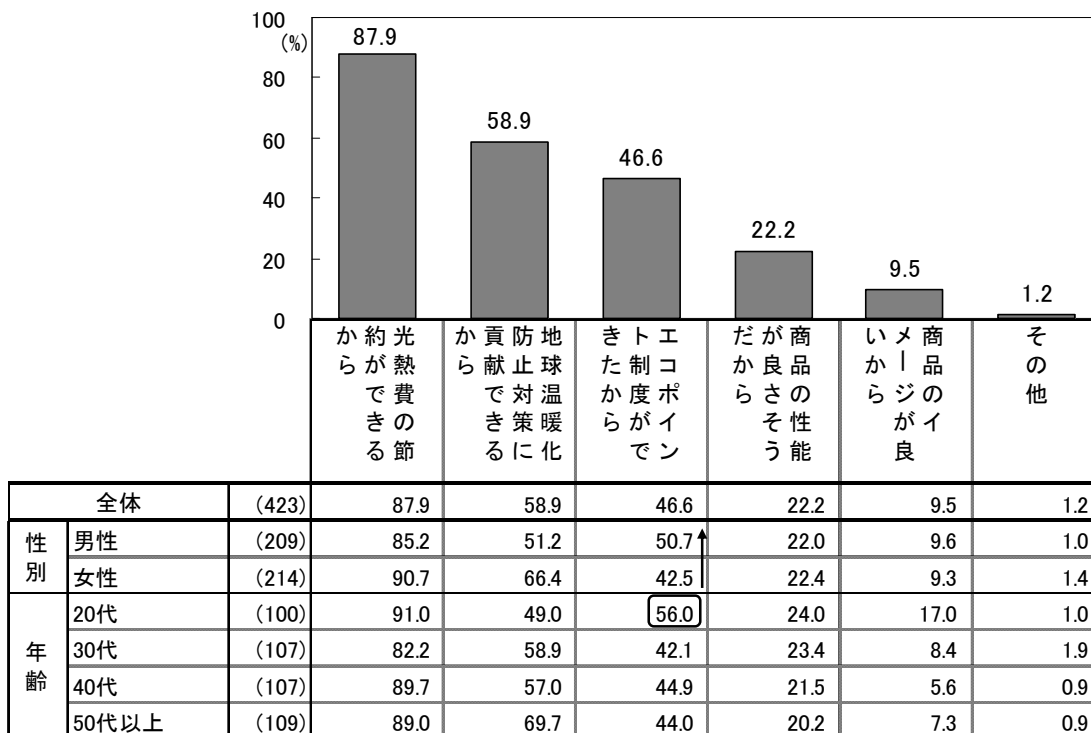


■ ‘省エネ家電’を購入したい理由は、「光熱費の節約ができるから（88%）」

‘省エネ家電’を購入したいと思う人に、その理由を尋ねたところ「光熱費の節約ができるから」が88%でトップとなりました。次いで「地球温暖化防止対策に貢献できるから」が59%、「エコポイント制度ができたから」が47%となりました。（図5）

年代別にみると、20代で「エコポイント制度ができたから」と回答した人は56%と、他の年代に比べて10ポイント以上高い割合となっています。男女別にみると「エコポイント制度ができたから」と回答した人は男性が51%、女性が43%で、女性に比べ男性のほうがエコポイント制度の導入を機会に‘省エネ家電’を購入したいと考える人が多いようです。

【図5】‘省エネ家電’を購入したい理由
 <ベース：‘省エネ家電’を購入したい人 n=423>
 Q.あなたが‘省エネ家電’を購入したいと思う理由をお答えください。
 （複数回答）



■ 購入したい省エネ家電、人気は「地デジ対応テレビ（64%）」

購入したいと思う省エネ家電を尋ねたところ、「地デジ対応テレビ」が64%で1位になりました。2位は「冷蔵庫（59%）」、3位は「エアコン（54%）」という結果になりました。（図6）

【図6】購入したい‘省エネ家電’
 <ベース：‘省エネ家電’を購入したい人 n=423>
 今後家電製品を購入する際に、購入したい‘省エネ家電’
 をお選びください。（複数回答）

順位	製品	n	%
1	地デジ対応テレビ	271	64.1
2	冷蔵庫	248	58.6
3	エアコン	227	53.7
4	蛍光灯器具	183	43.3
5	パソコン	172	40.7
6	電子レンジ	145	34.3
7	炊飯器	116	27.4
8	DVDレコーダー	103	24.3
9	調理器具(コンロなど)	75	17.7
10	その他家電	54	12.8

【 株式会社マクロミル 会社概要 】

株式会社マクロミルは、さまざまな企業の商品やサービス等に対する消費者の声を、インターネットを活用して瞬時に集めるインターネット市場調査会社です。

国内 80 万人を超える独自調査モニタを調査対象として迅速なネットリサーチを行う「QuickMill」のほか、携帯電話を活用したモバイルリサーチ「MobileMill」、世界各国の消費者を対象にした海外市場調査「GlobalMill」など様々なネットリサーチサービスを展開しています。

社名 ■株式会社マクロミル
本社 ■東京都港区港南 2-16-1 品川イーストワンタワー11F 〒108-0075
URL ■www.macromill.com
設立 ■2000年1月31日
資本金 ■9億3,035万円 ※2008年9月末現在
上場取引所 ■東証一部（証券コード：3730）
代表者 ■代表取締役社長 辻本 秀幸
従業員数 ■306名 ※2009年4月末現在
事業内容 ■インターネットを活用した市場調査（ネットリサーチ）

——— 本件に関するお問い合わせ先 ———

株式会社マクロミル 広報担当：関・大野
東京都港区港南 2-16-1 品川イーストワンタワー11F 〒108-0075
TEL:03-6716-0707 FAX:03-6716-0701 E-mail:press@macromill.com

《 引用・転載時のクレジット表記のお願い 》

本リリースの引用・転載の際は、必ずクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。
〈例〉「インターネット調査会社のマクロミルが実施した調査結果によると…」